

令和5年度

財務諸表

自 令和 5年4月 1 日

至 令和 6年3月3 1日

愛知県公立大学法人

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
重要な会計方針及び注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	1 2
(2) 棚卸資産の明細	1 3
(3) 有価証券の明細	1 3
(4) 長期貸付金の明細	1 3
(5) 長期借入金の明細	1 3
(6) 公立大学法人債の明細	1 3
(7) 引当金の明細	1 4
(8) 資産除去債務の明細	1 4
(9) 保証債務の明細	1 4
(10) 資本剰余金の明細	1 4
(11) 目的積立金の取崩しの明細	1 5
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 6
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	1 6
(14) 役員及び教職員の給与の明細	1 7
(15) 開示すべきセグメント情報	1 8
(16) 業務費及び一般管理費の明細	1 9
(17) 寄附金の明細	2 1
(18) 受託研究の明細	2 1
(19) 共同研究の明細	2 1
(20) 受託事業等の明細	2 1
(21) 科学研究費助成事業等の明細	2 2
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 2

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
有形固定資産		
土地		7,240,000
建物	22,840,867	
減価償却累計額	△ 13,013,229	9,827,638
構築物	742,164	
減価償却累計額	△ 523,583	218,581
機械装置	206,440	
減価償却累計額	△ 188,244	18,196
工具器具備品	3,779,789	
減価償却累計額	△ 2,021,098	1,758,690
図書		3,172,893
美術品・収蔵品		1,747,652
車両運搬具	6,145	
減価償却累計額	△ 6,145	0
建設仮勘定		57,684
有形固定資産合計		24,041,337
無形固定資産		
ソフトウェア		184,244
その他の無形固定資産		645
無形固定資産合計		184,889
投資その他の資産		
投資有価証券		97,782
長期前払費用		4,744
長期性預金		400,000
預託金		37
敷金及び保証金		2,186
投資その他の資産合計		504,750
固定資産合計		24,730,978
II 流動資産		
現金及び預金		1,783,283
未収学生納付金収入	2,053	
徴収不能引当金	△ 546	1,506
棚卸資産		1,210
前払費用		4,846
未収入金		229,681
流動資産合計		2,020,528
資産合計		26,751,506

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等 (注)	10,825	10,825	
長期リース債務		1,460,691	
固定負債合計			1,471,516
II 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		2,030	
預り施設費 (注)		12,958	
寄附金債務 (注)		274,309	
短期リース債務		345,418	
前受受託研究費 (注)		11,215	
前受共同研究費 (注)		830	
前受受託事業費等 (注)		24,997	
未払金		856,760	
未払費用		1,107	
未払消費税等		687	
預り科学研究費補助金等 (注)		63,408	
預り金		117,479	
前受金		98	
前受収益		65	
流動負債合計			1,711,366
負債合計			3,182,883
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金	25,960,919		
資本金合計			25,960,919
II 資本剰余金			
資本剰余金		5,167,865	
減価償却相当累計額 (一) (注)		△ 12,616,478	
除売却差額相当累計額 (一) (注)		△ 16,182	
資本剰余金合計			△ 7,464,794
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (注)		246,337	
教育研究環境整備等積立金 (注)		704,066	
当期末処分利益		4,122,096	
(うち当期総利益 4,122,096)			
利益剰余金合計			5,072,499
純資産合計			23,568,623
負債純資産合計			26,751,506

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(自令和5年4月1日至令和6年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,306,880		
研究経費	259,813		
教育研究支援経費	107,748		
受託研究費	65,222		
共同研究費	20,173		
受託事業費等	31,209		
役員人件費	112,754		
教員人件費	3,921,128		
職員人件費	1,368,137	7,193,069	
一般管理費		669,009	
財務費用			
支払利息	28,339	28,339	
経常費用合計			7,890,417
経常収益			
運営費交付金収益 (注)		4,812,378	
授業料収益		2,243,020	
入学金収益 (注)		312,738	
検定料収益		75,699	
受託研究等収益 (注)			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	11,858		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	54,595	66,454	
共同研究収益 (注)			
国又は地方公共団体からの共同研究収益	690		
国又は地方公共団体以外からの共同研究収益	19,679	20,369	
受託事業等収益 (注)			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	16,755		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	15,176	31,932	
寄附金収益 (注)		67,993	
施設費収益		10,261	
補助金等収益 (注)		147,036	
財務収益			
受取利息	1,306	1,306	
雑益			
財産貸付料収益	93,702		
入場料収益	3,150		
講習料収益	9,559		
間接経費収益	27,010		
大学入学共通テスト収益	11,058		
その他の雑益	49,840	194,321	
経常収益合計			7,983,512
経常利益			93,095
臨時損失			
固定資産除却損		674	674
臨時利益			
固定資産売却益		849	
資産見返物品受贈額戻入 (注)		2,520,157	
資産見返運営費交付金等戻入 (注)		1,283,277	
資産見返寄附金戻入 (注)		193,212	3,997,497
当期純利益			4,089,918
目的積立金取崩額 (注)			32,177
当期総利益			4,122,096

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：千円)

当期総利益		4,122,096	
減価償却相当額	△ 638,062		
除売却差額相当額	△ 0		
賞与引当増加相当額	△ 7,953		
退職給付引当増加相当額	8,856		
小計		△ 637,159	
施設費収益相当額		206,347	
その他		188,143	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>3,879,426</u>

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位：千円)

当期受入額	101,904
当期支出額	110,995

純資産変動計算書

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金					純資産合計
	地方公共団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト		資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究環境 整備等積立金	当期未処分利益	うち 当期総利益	利益剰余金	
				減価償却 相当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)							
当期首残高	25,960,919	25,960,919	4,773,374	△ 11,993,727	△ 16,182	△ 7,236,534	481,220	675,454	28,611	—	1,185,286	19,909,671
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
出資金の受入												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			409,802			409,802						409,802
固定資産の除売却			△ 15,312	15,312		△ 0						△ 0
減価償却				△ 638,062		△ 638,062						△ 638,062
III 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
前中期目標期間からの繰越												
利益処分による積立								28,611	△ 28,611		—	—
(2) その他												
当期純利益									4,089,918	4,089,918	4,089,918	4,089,918
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 234,883				△ 234,883	△ 234,883
目的積立金取崩額									32,177	32,177	32,177	32,177
当期変動額合計	—	—	394,490	△ 622,750	—	△ 228,259	△ 234,883	28,611	4,093,484	4,122,096	3,887,212	3,658,952
当期末残高	25,960,919	25,960,919	5,167,865	△ 12,616,478	△ 16,182	△ 7,464,794	246,337	704,066	4,122,096	4,122,096	5,072,499	23,568,623

キャッシュ・フロー計算書
(自令和5年4月1日至令和6年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,018,663
人件費支出	△ 5,377,731
その他の業務支出	△ 636,360
運営費交付金収入	4,812,378
授業料収入	2,085,375
入学金収入	297,322
検定料収入	75,699
受託研究収入	66,036
共同研究収入	16,331
受託事業等収入	44,493
補助金等収入	149,995
寄附金収入	26,415
その他の収入	177,902
預り科学研究費補助金等の増減額	△ 22,072
小計	697,120
業務活動によるキャッシュ・フロー	697,120
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 117
定期預金の払戻による収入	700,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,007,536
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	850
施設費による収入	618,596
長期性預金の預入による支出	△ 400,000
小計	△ 88,207
利息及び配当金の受取額	1,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,901
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 430,482
小計	△ 430,482
利息の支払額	△ 28,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 458,739
IV 資金増加額	151,479
V 資金期首残高	331,803
VI 資金期末残高	483,283

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		4,122,096,087
当期総利益	4,122,096,087	
II 利益処分額		
積立金	3,849,088,051	
地方独立行政法人法第40条第3項 により設立団体の長の承認を受け た額		
教育研究環境整備等積立金	<u>273,008,036</u>	<u>4,122,096,087</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、資産見返負債の廃止に係る改訂内容を適用して財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び特定の事業については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～47年
構築物	2年～50年
工具器具備品	1年～20年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（地方独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって徴収不能引当金を計上しています。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、運営費交付金により確定給付企業

年金等への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第36に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法(定額法)

5 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	：	評価基準	原価法
		評価方法	最終仕入原価法

6 リース取引の会計処理

リース料総額が50万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

8 その他

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨てて表示しています。

ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しています。

注記事項

1. 会計方針の変更

(1) 会計基準の改訂に伴う資産見返負債計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金等を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しています。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が18,583千円減少するとともに、臨時利益が3,996,647千円増加し、当期純利益及び当期総利益は3,978,063千円増加しています。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は、当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

(2) 受託研究等収入により購入した償却資産の耐用年数の変更

受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としていましたが、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、地方独立行政法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しています。

なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

2. 貸借対照表関係

- | | | |
|----------------------------|-----------|----|
| (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額 | 319,221 | 千円 |
| (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 | 2,425,927 | 千円 |
- (愛知県からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。)

3. 損益計算書関係

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入1,283,277千円、資産見返寄附金戻入193,212千円、資産見返物品受増額戻入2,520,157千円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和6年3月31日

現金及び預金	1,783,283	千円
うち定期預金	1,300,000	千円
資金期末残高	483,283	千円

- (2) 重要な非資金取引

- | | | |
|------------------------|---------|----|
| (a) ファイナンス・リースによる資産の取得 | 510,757 | 千円 |
| (b) 現物寄附による有形固定資産の取得 | 24,143 | 千円 |

5. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

I 業務費用

- | | | |
|----------------|-------------|----|
| (1) 損益計算書上の費用 | 7,891,092 | 千円 |
| (2) (控除) 自己収入等 | △ 4,464,166 | 千円 |
| 業務費用合計 | 3,426,925 | 千円 |

II 資本剰余金を減額したコスト等

637,159 千円

III 機会費用

- | | | |
|----------------------------------------|---------|----|
| 国又は地方公共団体の無償又は減額された
使用料による貸借取引の機会費用 | 377,418 | 千円 |
| 地方公共団体出資の機会費用 | 123,858 | 千円 |
| | 501,276 | 千円 |

IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

4,565,361 千円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
愛知県行政財産の特別使用に係る使用料条例に基づき算出しています。
- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しています。

(控除) 自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入1,283,277千円、資産見返寄附金戻入193,212千円が含まれています。

6. 重要な債務負担行為

記載すべき事項はありません。

7. 金融商品に関する事項

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び特約付定期預金、並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債、地方債、

政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	97,782	95,240	(2,542)
(2)長期性預金	400,000	384,291	(15,708)
(3)リース債務 (※2)	(1,806,109)	(1,871,622)	(65,512)

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(※2) 流動負債に計上している1年以内返済予定分345,418千円を含んで記載しています。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

国債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期性預金

取引金融機関から時価の提示があったマルチコーラブルリバースフローター預金については、提示された価格によっておりレベル2の時価に分類しております。

リース債務

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

9. 資産除去債務関係

(貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積ることができない理由)

当法人は、愛知県知事から道路占有の許可を得て、信号機等を設置し、占有廃止時の原状回復に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でないこと、また、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

10. 重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期未残	当期末高	摘要
					当期償却額	当期減損損失相当額	当期減損損失	当期減損損失相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	20,496,300	238,958	—	20,735,259	11,807,801	478,015	—	—	—	8,927,458
	構築物	107,321	—	—	107,321	60,276	6,485	—	—	—	47,044
	機械装置	89,250	17,083	—	106,333	89,599	349	—	—	—	16,734
	工具器具備品	744,203	153,011	15,312	881,902	525,586	95,232	—	—	—	356,315
	計	21,437,075	409,052	15,312	21,830,816	12,483,263	580,082	—	—	—	9,347,552
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	2,088,116	17,492	—	2,105,608	1,205,428	87,321	—	—	—	900,180
	構築物	632,993	1,848	—	634,842	463,306	21,895	—	—	—	171,536
	機械装置	100,107	—	—	100,107	98,645	322	—	—	—	1,462
	工具器具備品	3,300,436	592,042	994,591	2,897,886	1,495,511	462,174	—	—	—	1,402,375
	図書	3,150,926	30,164	8,198	3,172,893	—	—	—	—	—	3,172,893
	車両運搬具	6,145	—	—	6,145	6,145	—	—	—	—	0
	計	9,278,726	641,547	1,002,789	8,917,484	3,269,036	571,714	—	—	—	5,648,447
非償却資産	土地	7,240,000	—	—	7,240,000	—	—	—	—	—	7,240,000
	美術品・收藏品	1,746,902	750	—	1,747,652	—	—	—	—	—	1,747,652
	建設仮勘定	63,907	200,125	206,347	57,684	—	—	—	—	—	57,684
	計	9,050,809	200,875	206,347	9,045,337	—	—	—	—	—	9,045,337
有形固定資産 合計	土地	7,240,000	—	—	7,240,000	—	—	—	—	—	7,240,000
	建物	22,584,417	256,450	—	22,840,867	13,013,229	565,336	—	—	—	9,827,638 (注) 1
	構築物	740,315	1,848	—	742,164	523,583	28,380	—	—	—	218,581
	機械装置	189,357	17,083	—	206,440	188,244	671	—	—	—	18,196
	工具器具備品	4,044,639	745,053	1,009,903	3,779,789	2,021,098	557,407	—	—	—	1,758,690 (注) 2
	図書	3,150,926	30,164	8,198	3,172,893	—	—	—	—	—	3,172,893
	美術品・收藏品	1,746,902	750	—	1,747,652	—	—	—	—	—	1,747,652
	車両運搬具	6,145	—	—	6,145	6,145	—	—	—	—	0
	建設仮勘定	63,907	200,125	206,347	57,684	—	—	—	—	—	57,684
計	39,766,612	1,251,475	1,224,449	39,793,638	15,752,300	1,151,796	—	—	—	24,041,337	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	289,903	—	—	289,903	133,214	57,980	—	—	—	156,689
	計	289,903	—	—	289,903	133,214	57,980	—	—	—	156,689
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	45,298	—	—	45,298	17,743	7,035	—	—	—	27,555
	その他	1,224	—	—	1,224	578	73	—	—	—	645
	計	46,522	—	—	46,522	18,322	7,109	—	—	—	28,200
無形固定資産 合計	ソフトウェア	335,201	—	—	335,201	150,957	65,016	—	—	—	184,244
	その他	1,224	—	—	1,224	578	73	—	—	—	645
	計	336,426	—	—	336,426	151,536	65,089	—	—	—	184,889
投資その他の 資産	投資有価証券	97,664	117	—	97,782	—	—	—	—	—	97,782
	長期前払費用	9,488	—	4,744	4,744	—	—	—	—	—	4,744
	長期性預金	—	400,000	—	400,000	—	—	—	—	—	400,000
	預託金	37	—	—	37	—	—	—	—	—	37
	敷金及び保証金	2,225	—	39	2,186	—	—	—	—	—	2,186
	計	109,416	400,117	4,783	504,750	—	—	—	—	—	504,750

(注)

1. 建物の増加額については、主に一般管理用として246,856千円（長久手キャンパス特定天井耐震改修工事206,347千円）の取得によるものです。
2. 工具器具備品の増加額については、主に教育用として620,655千円（県大学大学院 院情報教育研究機器（博士後期）賃貸借のファイナンス・リース取引による取得252,779千円）の取得によるものです。
工具器具備品の減少額については、主にファイナンス・リース取引終了に伴う959,801千円の除却によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切 手	586	2,213	—	2,324	—	475	
重 油	759	287	—	311	—	734	
合 計	1,345	2,501	—	2,636	—	1,210	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	第182回 利付国債 (20年)	97,655	100,000	97,782	—	
計	97,655	100,000	97,782	—		
貸借対照表計上額				97,782		

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7)引当金の明細

(7)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(7)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (未収学生納付金収入)	1,607	446	2,053	349	197	546	(注)
計	1,607	446	2,053	349	197	546	

(注) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって徴収不能引当金を計上しています。

(8)資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9)保証債務の明細

該当事項はありません。

(10)資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本剰余金	施設費	854,049	206,347	—	1,060,397	増加は建物
	授業料	248,409	750	—	249,159	増加は美術品
	目的積立金	2,172,306	202,705	15,312	2,359,699	増加は工具器具備品
	無償譲与	1,498,608	—	—	1,498,608	
	計	4,773,374	409,802	15,312	5,167,865	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金					計
	愛知県立大学 ICT教育環境整備事業	愛知県立大学 異文化交流スペース 整備事業	愛知県立大学 南門整備事業	愛知県立芸術大学 彫刻専攻棟整備事業	愛知県立芸術大学 美術学部工房棟 整備事業	
建物	605	22,395	—	9,610	—	32,611
機械装置	—	—	—	17,083	—	17,083
工具器具備品	133,891	818	—	18,301	—	153,011
小計	134,496	23,214	—	44,994	—	202,705
教育経費						
消耗品費	2,672	6,427	—	3,006	—	12,106
備品費	2,974	2,230	—	5,504	—	10,709
通信運搬費	18	—	—	19	—	37
修繕費	455	4,424	—	—	—	4,879
委託料	390	3,261	—	648	—	4,300
租税公課	—	—	—	—	84	84
一般管理費						
委託料	—	—	60	—	—	60
小計	6,510	16,344	60	9,178	84	32,177
合計	141,007	39,558	60	54,172	84	234,883

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小 計	
平成31年度	1,015	—	—	—	—	1,015
令和2年度	1,015	—	—	—	—	1,015
令和5年度	—	4,812,378	4,812,378	—	4,812,378	—
合 計	2,030	4,812,378	4,812,378	—	4,812,378	2,030

(12)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和5年度交付分	合 計
期間進行基準	4,396,693	4,396,693
費用進行基準	415,685	415,685
合 計	4,812,378	4,812,378

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
愛知県立大学特定天井改修工事 (講義棟(東棟))	26,290	190,318	206,347	10,261	—	—	
愛知県立大学体育館 長寿命化初期改修基本設計	2,178	10,780	—	—	—	12,958	
合 計	28,468	201,098	206,347	10,261	—	12,958	(注) 1、2

(注) 1. 期首残高の額は全て建設仮勘定へ充当済みであり、この金額は令和4年度財務諸表において建設仮勘定見返施設費で計上されていた金額です。
2. 期末残高の額は全て建設仮勘定へ充当済みです。

(13)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
成長分野における 即戦力人材輩出に 向けたりカレント 教育推進事業	文部科学省	直接 経費	—	12,602	—	—	—	8,388	4,214	—	不用額の返還 4,214千円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
令和4年度授業料 等減免事業費補助 金(国制度)	愛知県	直接 経費	—	138,520	—	—	—	138,520	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
物価高に対する経 済対策助成事業	独立行政法人日 本学生支援機構	直接 経費	90	—	—	—	—	86	3	—	不用額の返還 3千円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		直接 経費	90	151,123	—	—	—	146,995	4,217	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
		計	90	151,123	—	—	—	146,995	4,217	—	

(注) 損益計算書上の補助金等収益には、長期繰延補助金等からの振替額40千円が含まれているため、本表の収益の欄とは一致しません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	68,079	4	35,654	2
	非常勤	1,728	5	—	—
	計	69,808	9	35,654	2
教 員	常 勤	2,829,587	298	222,960	16
	非常勤	266,018	362	—	—
	計	3,095,606	660	222,960	16
職 員	常 勤	744,203	107	18,079	5
	非常勤	398,147	393	—	—
	計	1,142,351	500	18,079	5
合 計	常 勤	3,641,870	409	276,694	23
	非常勤	665,895	760	—	—
	計	4,307,766	1,169	276,694	23

(注)

1. 役員に対する報酬及び退職給付は、愛知県公立大学法人役員報酬規程及び愛知県公立大学法人役員退職手当規程に基づき算出されます。
2. 教職員の給与及び退職手当は、愛知県の制度に準拠した愛知県公立大学法人給与規程、愛知県公立大学法人非常勤講師就業規則及び審議会等の委員の報酬等に関する要綱に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
3. 役員、教職員の支給人数は、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付については総支給人員数を記載しております。
4. 上記役員（非常勤）には、愛知県公立大学法人の経営審議会、学長選考委員会及び教育研究審議会の学外委員の報酬及び費用弁償に関する規程に基づく支給額465千円及び支給人員4人が含まれております。
5. 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれておりません。

(15)開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	法人共通	愛知県立大学	愛知県立芸術大学	合 計
業務費用				
業務費	444,145	4,407,109	2,341,813	7,193,069
教育経費	—	813,701	493,178	1,306,880
研究経費	—	189,078	70,734	259,813
教育研究支援経費	—	66,326	41,421	107,748
受託研究費	—	24,108	41,114	65,222
共同研究費	—	16,408	3,764	20,173
受託事業費等	—	6,931	24,278	31,209
人件費	444,145	3,290,554	1,667,320	5,402,021
一般管理費	163,967	341,670	163,370	669,009
財務費用	186	6,140	22,011	28,339
小 計	608,300	4,754,920	2,527,196	7,890,417
業務収益				
運営費交付金収益	502,918	2,583,046	1,726,413	4,812,378
学生納付金収益	2,601	1,992,379	636,477	2,631,457
受託研究収益	—	24,120	42,334	66,454
共同研究収益	—	6,957	24,974	31,932
受託事業等収益	—	16,599	3,770	20,369
寄附金収益	—	35,084	32,909	67,993
施設費収益	—	10,261	—	10,261
補助金等収益	—	112,070	34,965	147,036
財務収益	1,306	—	—	1,306
雑益	1,023	105,675	87,622	194,321
小 計	507,850	4,886,194	2,589,467	7,983,512
業務損益	△ 100,450	131,274	62,271	93,095
土地	—	3,870,000	3,370,000	7,240,000
建物	—	6,844,248	2,983,389	9,827,638
構築物	—	35,341	183,239	218,581
図書	—	2,479,515	693,377	3,172,893
その他	2,281,065	1,791,430	2,219,897	6,292,393
帰属資産	2,281,065	15,020,536	9,449,905	26,751,506

(注)

- セグメントの区分方法は、法人共通、愛知県立大学及び愛知県立芸術大学に区分しております。
法人共通は、法人企画部・法人管理部・監査室を示しております。
- 前中期計画期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、愛知県立大学において業務費が22,915千円、愛知県立芸術大学において業務費が9,262千円発生しております。
- 帰属資産のうち、法人共通については、投資有価証券、現金及び預金の額を計上しております。
- 減価償却費、減価償却相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加見積額及び退職給付引当増加見積額は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	法人共通	愛知県立大学	愛知県立芸術大学	合 計
減価償却費	12,683	391,569	174,570	578,823
減価償却相当額	109,735	373,830	154,496	638,062
除売却差額相当額	—	0	—	0
賞与引当増加見積額	1,322	6,856	△ 224	7,953
退職給付引当増加見積額	△ 21,637	17,643	△ 4,861	△ 8,856

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	62,484	
備品費	29,112	
印刷製本費	9,919	
水道光熱費	146,649	
旅費交通費	79,449	
通信運搬費	4,435	
賃借料	77,128	
車両燃料費	69	
保守費	32,183	
修繕費	55,777	
損害保険料	286	
広告宣伝費	3,089	
行事費	34	
諸会費	2,245	
会議費	9	
報酬	18,238	
手数料	22,899	
委託料	102,909	
奨学費	187,095	
租税公課	84	
減価償却費	472,313	
徴収不能引当金繰入額	465	
雑費	0	1,306,880
研究経費		
消耗品費	77,626	
備品費	27,409	
印刷製本費	7,060	
水道光熱費	37,620	
旅費交通費	43,869	
通信運搬費	2,882	
賃借料	2,852	
車両燃料費	87	
保守費	5,153	
修繕費	9,004	
広告宣伝費	313	
諸会費	11,908	
報酬	3,669	
手数料	8,663	
委託料	13,573	
租税公課	0	
減価償却費	8,105	
雑費	11	259,813
教育研究支援経費		
消耗品費	12,002	
備品費	472	
印刷製本費	594	
水道光熱費	24,369	
旅費交通費	138	
通信運搬費	148	
賃借料	9,071	
保守費	3,579	
修繕費	4,381	
損害保険料	240	
広告宣伝費	127	
諸会費	437	
手数料	19,017	
委託料	1,705	
図書費	8,176	
減価償却費	23,284	107,748
受託研究費		65,222
共同研究費		20,173
受託事業費等		31,209

役員人件費			
報酬		66,175	
賞与		3,632	
退職給付費用		35,654	
法定福利費		<u>7,291</u>	112,754
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,084,771		
賞与	744,816		
退職給付費用	222,960		
法定福利費	<u>601,882</u>	3,654,429	
非常勤教員給与			
給料	266,018		
法定福利費	<u>679</u>	<u>266,698</u>	3,921,128
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	561,046		
賞与	183,156		
退職給付費用	18,079		
法定福利費	<u>150,458</u>	912,741	
非常勤職員給与			
給料	356,260		
賞与	41,887		
法定福利費	<u>57,248</u>	<u>455,396</u>	1,368,137
一般管理費			
消耗品費		14,288	
備品費		3,244	
印刷製本費		4,875	
水道光熱費		30,659	
旅費交通費		8,614	
通信運搬費		12,787	
賃借料		10,697	
車両燃料費		335	
保守費		409,518	
修繕費		22,520	
損害保険料		8,887	
広告宣伝費		8,055	
交際費		72	
諸会費		5,019	
会議費		5	
報酬		2,173	
手数料		14,239	
委託料		44,510	
租税公課		6,384	
減価償却費		62,047	
雑費		<u>72</u>	669,009

(17) 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要	
愛知県立大学	35,786	104	うち、現物寄附	19,534千円 80件
愛知県立芸術大学	19,759	143	うち、現物寄附	13,121千円 21件
法人共通	—	—		
合 計	55,545	247		

(18) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	384	384	—
	間接経費	—	33	33	—
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	4,635	10,597	10,519	4,713
	間接経費	—	921	921	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	3,783	36,534	39,856	461
	間接経費	—	10,623	10,623	—
その他	直接経費	1,107	8,324	3,420	6,012
	間接経費	—	723	695	28
合計	直接経費	9,527	55,840	54,180	11,187
	間接経費	—	12,301	12,273	28

(19) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	650	650	—
	間接経費	—	40	40	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	10,206	10,206	—
	間接経費	—	1,020	1,020	—
その他	直接経費	4,706	4,208	8,084	830
	間接経費	—	368	368	—
合計	直接経費	4,706	15,065	18,940	830
	間接経費	—	1,428	1,428	—

(20) 受託事業等の明細

(単位：千円)

受託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	231	231	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	16,524	16,524	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	8,700	4,272	4,427
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	7,828	23,645	10,904	20,569
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	7,828	49,101	31,932	24,997
	間接経費	—	—	—	—

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入額	件数	摘 要
基盤研究 (S)	(3,400) 1,020	2	独立行政法人日本学術振興会
基盤研究 (A)	(16,034) 3,210	8	独立行政法人日本学術振興会
基盤研究 (B)	(14,938) 3,605	30	独立行政法人日本学術振興会
基盤研究 (C)	(44,064) 13,040	86	独立行政法人日本学術振興会
挑戦的研究 (開拓)	(2,300) 690	2	独立行政法人日本学術振興会
若手研究	(12,118) 3,029	15	独立行政法人日本学術振興会
研究活動スタート支援	(1,000) 300	2	独立行政法人日本学術振興会
国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	(650) 195	1	独立行政法人日本学術振興会
特別奨励	(2,100) 330	2	独立行政法人日本学術振興会
挑戦的研究 (萌芽)	(3,500) 1,050	4	独立行政法人日本学術振興会
エイズ対策政策研究事業	(1,800) 540	1	厚生労働省
合 計	(101,904) 27,009	153	

(注) 当期受入額には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しております。

なお、当期受入額は、年度内の転入及び他機関から受領する分担金相当額を含め、転出及び他機関へ送金する分担金相当額は除いた金額となっております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22)-1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	—
当座預金	—
普通預金	483,283
定期預金	1,300,000
合 計	1,783,283